

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第100期
(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

富士通フロンテック株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主のみなさまへご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1)会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

(2)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

10社
株式会社富士通フロンテックシステムズ
トータルイータエンジニアリング株式会社
株式会社ライフクリエイト
株式会社テルシイ
東海エンジニア株式会社
FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
富士通先端科技（上海）有限公司
Fujitsu Frontech North America, Inc.
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
Fujitsu Frontech Canada Inc.

②非連結子会社の状況

(3)持分法の適用に関する事項

(4)連結子会社の事業年度等に関する事項

非連結子会社はありません。

該当事項はありません。

連結子会社のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5)資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- ・ その他有価証券
時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

- ・ デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 製品・仕掛品
- ・ 原材料・貯蔵品

個別法および総平均法による原価法

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(6)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ・ 自社利用のソフトウェア

定額法（5年）

- ・ その他無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(7)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(8)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(9)収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(10)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差

額は、損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

のれんについては、10年で均等償却しております。

(1)のれんの償却に関する事項

(2)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

・ヘッジ対象

ハ. ヘッジ方針

二. ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

株式オプション

投資有価証券

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減するため、株式オプション取引契約を締結しております。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

税抜方式

②消費税等の会計処理

2. 会計方針の変更

退職給付に係る会計処理の方法

(1)当該会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当該基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法について割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

(2)会計方針の変更理由(会計基準等の名称)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正)

(3)連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加、利益剰余金が327百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(4)遡及適用をしなかった理由及び当該会計方針の変更の適用方法及び適用開始時期

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の計算書類に対しては遡及処理しない)に従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

また割引率の変更による退職給付債務の影響額は、数理計算上の差異に含め従業員の平均残存勤務期間にわたって、費用処理いたします。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

29,255百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	215百万円	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	215百万円	9円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月27日
計	—	431百万円	18円00銭	—	—

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215百万円	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月2日

③当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 82,200株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では行っておりません。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約および、投資有価証券に係る株価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株式オプションを利用しております。

③金融商品に関するリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を確認し、取引先毎に期日および残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,195	5,195	—
(2)預け金	2,945	2,945	—
(3)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*）	27,955 △22		
	27,932	27,932	—
(4)投資その他の資産 投資有価証券	522	522	—
資産計	36,595	36,595	—
(1)支払手形及び買掛金	19,043	19,043	—
(2)短期借入金	1,443	1,443	—
(3)リース債務（流動負債）	1,190	1,190	—
(4)未払金	2,848	2,848	—
(5)未払費用	2,496	2,496	—
(6)リース債務（固定負債）	3,495	3,560	64
負債計	30,518	30,582	64
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	569	569	—
デリバティブ取引計	569	569	—

(*) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

①その他有価証券の当連結会計年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345	224	121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	177	182	△5
合計		522	406	115

②上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているその他有価証券（時価のある株式）については、繰延ヘッジ利益を減損額に戻入処理をしております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)未払金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	569

時価の算定方法は、外部機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	5,195	—	—	—	—
預け金	2,945	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,955	—	—	—	—
合計	36,095	—	—	—	—

(注4) リース債務（固定負債）の連結決算日後の支払予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務（固定負債）	1,033	905	741	459	355
合計	1,033	905	741	459	355

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,589円43銭

(2) 1株当たり当期純利益 116円68銭

7. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(2)資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- ・子会社および関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

- ・デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・製品・仕掛品
- ・原材料・貯蔵品

個別法および総平均法による原価法

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア

主に見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ・自社利用のソフトウェア

定額法（5年）

- ・のれん

投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

- ・その他無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用43百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(5)収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(6)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

株式オプション

投資有価証券

ハ. ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減するため、株式オプション取引契約を締結しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③消費税等の会計処理

税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	25,456百万円
(2)債務保証	以下の子会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 Fujitsu Frontech North America, Inc. 1,443百万円
(3)関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）	
①短期金銭債権	14,729百万円
②短期金銭債務	10,913百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
①売上高	50,946百万円
②仕入高	42,182百万円
③販売費及び一般管理費	309百万円
営業取引以外の取引高	416百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	99,199	51,243	84,625	65,817

(注) 自己株式の数の増加は、新株予約権の行使に備えるための取得および単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による減少によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	639百万円
未払事業税等	88百万円
たな卸資産評価損	253百万円
固定資産償却超過額	557百万円
減損損失	227百万円
関連会社株式評価損	547百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円
その他	81百万円
繰延税金資産小計	2,422百万円
評価性引当額	△581百万円
繰延税金資産合計	1,840百万円
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△26百万円
その他有価証券評価差額金	△37百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△74百万円
繰延税金資産の純額	1,766百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.70%
住民税均等割等	0.65%
評価性引当額	0.01%
税額控除	△6.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増	4.84%
その他	△0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.98%

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が150百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が151百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	富士通株式会社	百万円 324,625	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	被所有 直接 53.4 間接 0.2	同社から 転籍5名	製品の販売先および材料の仕入先	製品の売上注1.2	45,983	売掛金	11,445
							材料の仕入注1.2		買掛金	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	所有 直接 100	なし	当社金型およびメカコンポーネントの製造	有償社給等注1.2	6,950	未収入金	1,499
							材料の仕入注1.2		買掛金	
子会社	富士通先端科技(上海)有限公司	百万円 200	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	所有 直接 100	1名	メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守	製品の売上注1.2	2,213	売掛金	209
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	百万米ドル 17.1	金融ビジネス 流通ビジネス その他	所有 直接 100	1名	効力ボ-ネット等の販売、POS、モバイル決済システムの開発・製造	製品の売上注1.2	2,421	売掛金	1,496
							債務保証注3		—	
子会社	株式会社ライフクリエイト	百万円 20	その他	所有 直接 100	なし	施設の管理等	物流作業委託等注1.2	310	買掛金・未払金	47
							資金の運用代行注1.2		75	
子会社	株式会社富士通フロンテックシステムズ	百万円 200	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	所有 直接 100	1名	ソリューション、サービス関連ソフトウェアの提供	ソフト開発委託等注1.2	3,650	買掛金	513
							資金の運用代行注1.2		2,539	
子会社	トータルイータエンジニアリング株式会社	百万円 400	産業・公共ビジネス	所有 直接 100	なし	システム運用・保守サービスの提供	保守・サービス委託等注1.2	1,108	買掛金	493
							資金の運用代行注1.2		4,685	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

(3)兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	百万円 100	親会社の子会社 に対する金銭の 貸付および資金 の運用	なし	なし	資金の調達・ 預託、ファク タリング取引 先	資金の運用 委託 注1	53,900	預け金	2,800
							ファクタリ ング 注2, 3			
親会社の子会社	株式会社富士通 マーケティング	百万円 12,220	情報ネットワー クシステムの販売、 ソフトウェア・ サービスの提供	なし	なし	製品の 販売先	製品の売上 注4, 5	1,878	売掛金	775

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。
5. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,543円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 90円88銭

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。